

【参考】申請用総合ソフトにおける登記事項提出書の作成様式

申請書作成・編集 - 申請用総合ソフト

ファイル(F) 編集(E) アクション(A) ヘルプ(H)

プレビュー表示 別 外字挿入 チェック 一時保存 再読み込み 完了 閉じる

申請書の情報

様式名 登記事項提出書(登記申請用)(会社用)(株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、)

件名 (必須) (請求)登記事項提出

※件名は法務省に通知されません。利用者で管理しやすいため自由に設定してください。

納付情報(※電子納付を行う際のみ必要となります)

氏名または法人団体名 (全角カナ24文字以内)

手続案内 ボタンを押すと、手続の案内を表示します。

株式会社設立 登記申請書(登記すべき事項提出用)

※ 申請する会社・法人の指定方法をほかに選択してください。
「オンライン会社・法人検索」により検索した会社・法人情報を選択し、入力することで自動表示されます。
「会社・法人情報入力」による場合は、会社・法人情報の正確に一致しない場合は必ず手動で入力してください。
この場合には、「オンライン会社・法人検索」により会社・法人情報を入力し、再入力してください。

申請対象

会社・法人の指定方法

オンライン会社・法人検索 (推奨) インターネットから、会社・法人情報を選択し、会社・法人情報をもとに申請書に取り込むことができます(平日9:30~21:00(システム保守時間を除く。))

会社・法人情報直接入力 会社法人番号又は商号・名称、本店・支店たる事務所を直接入力して指定することができます。注:会社・法人情報は、正確に入力してください。

会社種別 株式会社

会社法人番号(※) 会社法人番号の下6桁

株式会社法務興業

支店 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目1番1号

支店 平成一〇年〇月15日発起設立の平成終了

登記すべき事項

別紙のとおり 別紙表示

課税標準金額 金 10000000 円(半角入力)

登録免許税額 金 150000 円(半角入力)

課税 (軽減措置なし) 非課税 又は軽減措置

※ 申請書又は軽微減税が適用される場合は、その法律上の根拠を根拠欄に入力してください。(例)登録免許税法第9条第5号、租税特別措置法第44条の5

添付書類

※ 登記前または押印又は捺印する。各添付書類を明記してください。

添付書類

定款	1通
定款人全員の同意書	1通
定款人の過半数の一致を証する書面	1通
設立時代表取締役を選定したことを証する書面	1通
設立時取締役、設立時代表取締役及び換任時監査役の就任承諾書	4通
印鑑証明書	1通
設立時取締役及び換任時監査役の調査報告書及びその附属書等	1通
設立時代表取締役を選定する書面	1通
議事録	1通
議事録の議上に関する設立時代表取締役の証明書	1通
委任状	1通

無 有 ※ 管轄登記所に別紙提出

印刷提出の有無

上記のとおり登記を申請する。

申請年月日 平成23年6月16日

申請人

本店 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目1番1号

商号 株式会社法務興業

代表者住所 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目2番3号

資格 代表取締役 氏名 法務太郎

登録事項転記 ボタンを押すと、利用者登録情報が転記されます。

住所 東京都千代田区豊が岡一丁目1番1号

氏名 代理法務

申請先登記所 登記所名 名古屋法務局 課中 登記所コード 1800

申請先登記所選択

登記所管轄一覧へリンク インターネットから、登記所の管轄を確認することができます。

理由の有無 無 有 ※ 管轄登記所以外の登記所を経由して申請すべき場合は、「有」をチェックし、管轄登記所を以下に入力してください。

管轄登記所

その他の申請書記載事項 ※ 上記以外に申請書に記載すべき事項があるときは、次に記載してください。

委任状の作成 委任状が必要な場合は、このボタンを押して委任状を作成してください。

会社・法人情報複写機能

入力したすべての会社・法人情報を他の申請(請求)書との間でコピーすることができます。

会社・法人情報コピー 後の申請(請求)書に会社・法人情報をコピーする場合は、「会社・法人情報コピー」ボタンを押してください。

会社・法人情報は別紙付 後の申請(請求)書からコピーされた会社・法人情報をもとに申請書に振り付けする場合は、「会社・法人情報は別紙付」ボタンを押してください。

省略可